

株主の皆さまへ

第166期中間事業概況

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



北陸瓦斯株式会社

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第166期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の第2四半期決算をとりまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ガス業界におきましては、改正ガス事業法の成立に伴い平成29年4月からガスの小売全面自由化がスタートすることで、これまでの事業領域にとらわれない新たなサービスの提供が可能となります。これにより異業種間での連携や新規参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く競争環境はますます厳しくなりつつあります。

こうした情勢下にありますと、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。中間配当につきましては、当期におきましてもその実施を見送らせていただくことといたしました。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に会社が対処すべき課題について申し上げます。

当社はガスシステム改革に伴う変化をさらなる発展の機会ととらえ、これまで以上に経営全般にわたる効率化を進めるとともに、生産・供給体制を強化し、都市ガスを基本としたエネルギー供給を通じて、お客さまから信頼され選択していただける企業を目指してまいります。

また、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート！」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、3カ年計画の最終年となる中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE³ - Ene·farm Energy Evolution - 」の目標達成に向け全社をあげて取り組んでまいります。

具体的には、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーションシステムおよびガス温水暖房システム「TES」の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的に家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、各種改革を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させるためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

株主の皆さまには、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいます。今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 12 月

取締役社長

敦 井 榮 一



業績の概況

〈ガス販売〉

当第2四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ0.6%増の369,815件となりました。

ガス販売量は前年同期比1.5%減の130,541千 m^3 となりました。用途別では、家庭用は春先の気温が前年と比べ高めに推移した影響により給湯・暖房用需要が減少したことから、前年同期比3.7%減の51,819千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）はお客さま設備の稼働減少があったものの、夏場の気温が前年に比べ高めに推移した影響により冷房用需要が増加したことなどから、前年並の78,722千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことに加えガス販売量が減少したことから、前年同期比14.5%減の123億74百万円となりました。

〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、大型物件の工事および集合住宅の新築工事が前年に比べ減少したことから前年同期比9.2%減の4億99百万円となりました。

〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、大型物件向けの販売が減少したことなどから、前年同期比0.6%減の12億63百万円となりました。

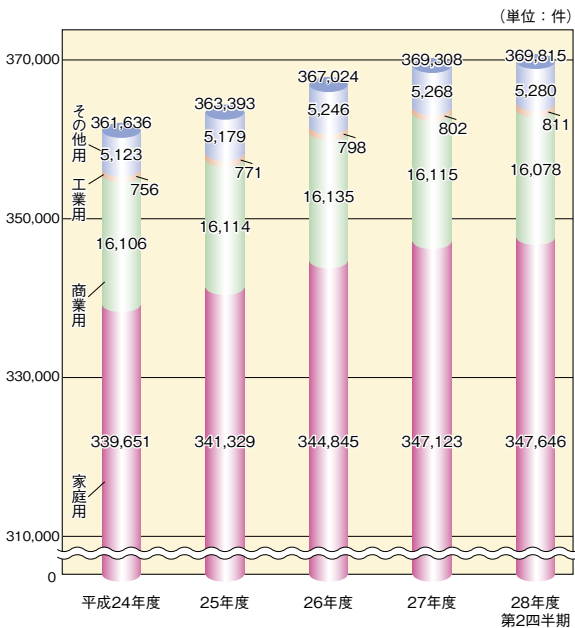
〈総売上高および収支の状況〉

当第2四半期累計期間の総売上高は、前年同期比13.2%減の141億92百万円となりました。

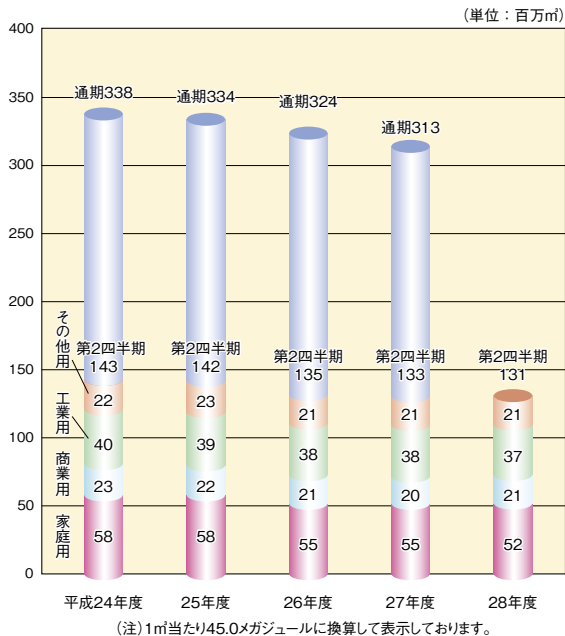
費用面につきましては、ガス販売量の減少やLNG価格の下落等に伴い原料費が減少したことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前年同期比11.9%減の141億80百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前年同期比67.2%減の1億24百万円、第2四半期純利益につきましては、前年同期比67.0%減の88百万円となりました。

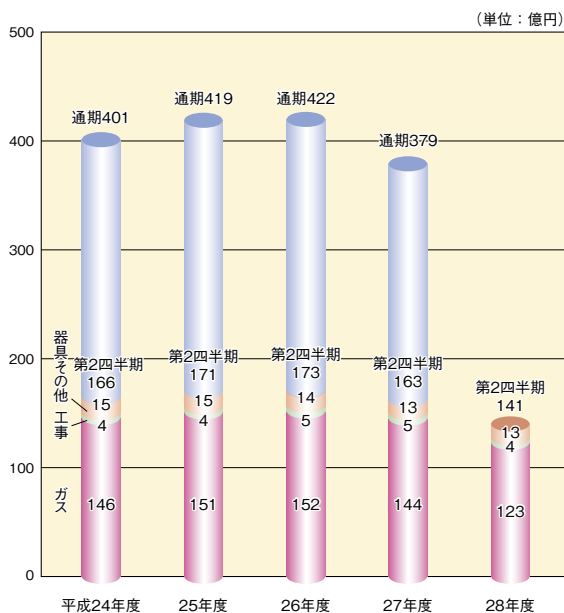
■お客さま件数



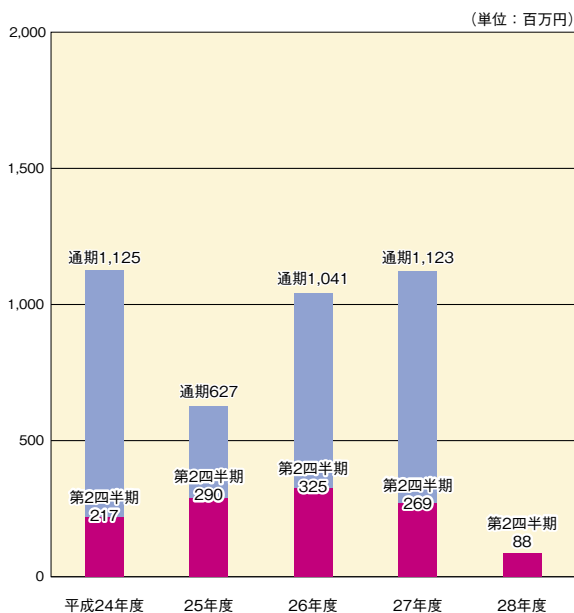
■ガス販売量



■総売上高



■当期純利益



計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)	負債の部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)
固 定 資 産	39,019	39,219	固 定 負 債	3,364	3,510
有 形 固 定 資 産	34,533	34,730	長 期 借 入 金	1,060	1,440
製 造 設 備	4,882	5,180	繰 延 税 金 負 債	193	197
供 給 設 備	28,256	28,412	退 職 給 付 引 当 金	140	75
業 務 設 備	921	907	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,244	1,079
附 帯 事 業 設 備	7	7	器 具 保 証 引 当 金	290	271
建 設 仮 勘 定	467	222	そ の 他 固 定 負 債	436	446
無 形 固 定 資 産	1,939	1,919	流 動 負 債	4,677	7,013
借 地 権	1	1	1年以内に期限到来の固定負債	785	810
鉱 業 権	0	0	買 掛 金	1,012	2,119
の れ ん	1,217	1,264	未 払 金	796	1,249
そ の 他 無 形 固 定 資 産	720	653	未 払 費 用	920	984
投 資 そ の 他 の 資 産	2,545	2,569	未 払 法 人 税 等	145	608
投 資 有 価 証 券	1,978	1,994	前 受 金	473	396
関 係 会 社 投 資	310	310	預 り 金	40	31
出 資 金	0	0	関 係 会 社 短 期 債 務	503	813
長 期 前 払 費 用	211	218	負 債 合 計	8,042	10,524
そ の 他 投 資	61	61	純 資 産 の 部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)
貸 倒 引 当 金	△ 15	△ 14	株 主 資 本	34,889	35,184
流 動 資 産	4,829	7,416	資 本 金	2,400	2,400
現 金 及 び 預 金	1,998	3,417	資 本 金	2,400	2,400
受 取 手 形	139	215	資 本 剰 余 金	21	21
売 掛 金	1,635	2,853	資 本 準 備 金	21	21
関 係 会 社 売 掛 金	16	11	利 益 剰 余 金	32,485	32,779
未 収 入 金	156	229	利 益 準 備 金	600	600
製 品	54	69	そ の 他 利 益 剰 余 金	31,885	32,179
原 料	11	11	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	98	102
貯 蔵 品	383	286	別 途 積 立 金	26,100	26,100
前 払 費 用	70	-	繰 越 利 益 剰 余 金	5,686	5,977
関 係 会 社 短 期 債 権	41	35	自 己 株 式	△ 16	△ 16
繰 延 税 金 資 産	243	243	自 己 株 式	△ 16	△ 16
そ の 他 流 動 資 産	82	50	評 価 ・ 換 算 差 額 等	916	928
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 8	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	916	928
繰 延 資 産	0	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	916	928
開 発 費	0	1	純 資 産 合 計	35,806	36,113
資 産 合 計	43,848	46,637	負 債 純 資 産 合 計	43,848	46,637

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

費用	当第2四半期累計期間 (H28.4~H28.9)	前第2四半期累計期間 (H27.4~H27.9)
売上原価	5,932	7,825
期首たな卸高	69	86
当期製品製造原価	3,499	5,945
当期製品仕入高	2,447	1,892
当期製品自家使用高	30	37
期末たな卸高	54	60
(売上総利益)	(6,441)	(6,655)
供給販売費	5,600	5,384
一般管理費	870	1,088
(事業利益)	(△28)	(181)
営業雑費用	1,773	1,791
受注工事費用	503	551
器具販売費用	1,269	1,240
附帯事業費用	3	3
(営業利益)	(12)	(260)
営業外費用	15	22
支払利息	15	20
雑支出	0	1
経常利益	124	379
税引前四半期純利益	124	379
法人税等	35	109
四半期純利益	88	269
合計	14,319	16,496

(単位：百万円)

収益	当第2四半期累計期間 (H28.4~H28.9)	前第2四半期累計期間 (H27.4~H27.9)
製品売上	12,374	14,481
ガス売上	12,374	14,481
営業雑収益	1,770	1,828
受注工事収益	499	550
器具販売収益	1,263	1,271
その他営業雑収益	6	6
附帯事業収益	47	46
営業外収益	127	141
受取利息	0	0
受取配当金	43	45
導管修理補償料	14	19
受取賃貸料	44	45
雑収入	24	30
合計	14,319	16,496

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)	負債の部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)
固 定 資 産	44,543	44,904	固 定 負 債	4,322	4,533
有 形 固 定 資 産	38,244	38,430	長 期 借 入 金	1,096	1,488
製 造 設 備	4,882	5,180	繰 延 税 金 負 債	5	9
供 給 設 備	30,702	30,891	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	164	162
業 務 設 備	1,125	1,114	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,372	1,191
そ の 他 の 設 備	980	988	器 具 保 証 引 当 金	291	266
建 設 仮 勘 定	554	255	退 職 給 付 に 係 る 負 債	812	825
無 形 固 定 資 産	1,967	1,945	そ の 他 固 定 負 債	578	589
の れ ん	1,217	1,264	流 動 負 債	5,606	8,178
そ の 他 無 形 固 定 資 産	749	681	1年以内に期限到来の固定負債	829	867
投 資 そ の 他 の 資 産	4,331	4,528	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,520	2,727
投 資 有 価 証 券	2,901	3,027	未 払 法 人 税 等	239	771
繰 延 税 金 資 産	410	412	役 員 賞 与 引 当 金	-	4
そ の 他 投 資	1,036	1,106	そ の 他 流 動 負 債	3,017	3,807
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 18	負 債 合 計	9,929	12,712
流 動 資 産	10,098	12,618	純 資 産 の 部	当第2四半期末 (H28.9.30)	前期末 (H28.3.31)
現 金 及 び 預 金	5,841	7,306	株 主 資 本	41,463	41,631
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,689	3,890	資 本 金	2,400	2,400
有 価 証 券	260	300	資 本 剰 余 金	21	21
繰 延 税 金 資 産	308	307	利 益 剰 余 金	39,058	39,227
そ の 他 流 動 資 産	1,004	823	自 己 株 式	△ 16	△ 16
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 9	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	493	447
繰 延 資 産	0	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	919	930
開 発 費	0	1	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 426	△ 483
資 産 合 計	54,642	57,524	非 支 配 株 主 持 分	2,756	2,733
			純 資 産 合 計	44,712	44,812
			負 債 純 資 産 合 計	54,642	57,524

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

費用	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H28.4～H28.9)	前第2四半期累計期間 (H27.4～H27.9)
売上原価	9,894	12,128
(売上総利益)	(7,608)	(7,882)
供給販売費及び一般管理費	7,355	7,344
供給販売費	6,210	5,984
一般管理費	1,145	1,359
(営業利益)	(252)	(538)
営業外費用	18	23
支払利息	15	21
その他	3	2
経常利益	351	652
税金等調整前四半期純利益	351	652
法人税等	98	201
四半期純利益	252	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	397
合計	17,619	20,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益	(単位：百万円)	
	当第2四半期累計期間 (H28.4～H28.9)	前第2四半期累計期間 (H27.4～H27.9)
売上高	17,502	20,011
営業外収益	117	137
受取利息	3	5
受取配当金	30	32
受取賃貸料	37	39
その他	44	59
合計	17,619	20,148

■連結子会社（5社）

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

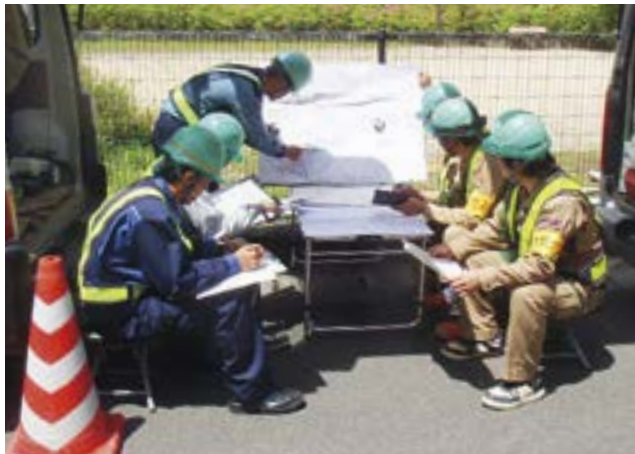
熊本地震における復旧応援隊派遣

平成28年4月16日に発生した熊本県を中心とする地震により、西部ガス株式会社熊本地区供給エリアでは約10万件が供給停止となりました。

当社は、日本ガス協会の要請を受け、同4月19日から5月1日までの期間、復旧作業を支援するため本管修繕隊および開栓隊を編成し派遣いたしました。



出発式で復旧支援にあたっての決意を述べる隊員



現地でのミーティング。作業予定や進捗について確認



屋外に設置された対策本部でのミーティング



ガス検知器を使用しての漏えい検査



前進基地での合同朝礼



開栓隊は1,099件を巡回し、不在宅を除く692件の開栓作業を完了



■家庭用燃料電池「エネファーム」累計稼働台数1,000台を達成

当社では、平成23年6月に「エネファーム」を販売開始して以降、住宅メーカーやご家庭のお客さまに販売活動を展開し、新築住宅を中心にご採用いただき、さらには既存住宅のお客さまにも導入していただいた結果、約5年で累計稼働台数1,000台^{※1}を達成いたしました。

1,000台の稼働によるCO₂削減効果は年間約1,300^{※2}トンとなり、杉の木約9万本^{※3}の植林に相当します。

当社は、今後も「エネファーム」の普及促進に取り組むとともに、お客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上などに貢献してまいります。

※1 9月末時点の累計稼働台数：1,095台

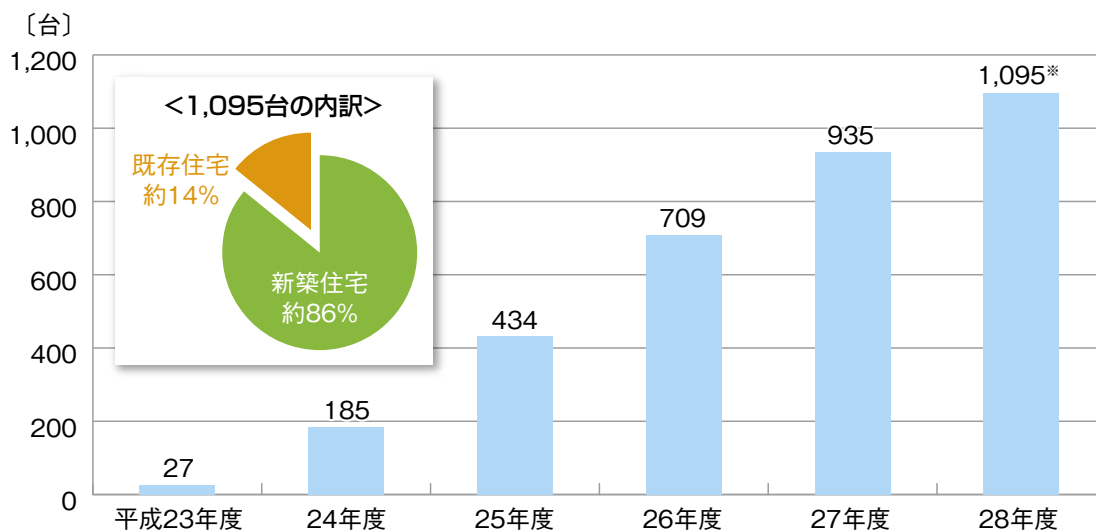
※2 試算条件は以下のとおり

- ・戸建4人家族を想定。ガス温水床暖房（リビング・ダイニング・キッチン）、ガス温水浴室暖房乾燥機（ミスト機能付）、ガスコンロ、電気エアコンを使用
- ・従来システムは、潜熱回収型ガス給湯暖房熱源機を使用
- ・CO₂排出係数：電気0.66kg-CO₂/kWh（地球温暖化対策計画の2030年度火力平均係数）、ガス0.0513kg-CO₂/MJ（北陸ガス(株)新潟地区データ）

※3 杉の木のCO₂吸収量：13.9kg-CO₂/本・年（50年杉の場合）（「林業白書」平成9年より）

<ご参考>

●「エネファーム」累計稼働台数の推移



※平成28年9月末実績

家庭用燃料電池

エネファーム

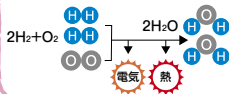
ガ、スマート!

ガスで電気をつくり、
発電時の熱で
お湯をつくります



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム
ENE-FARM
エネファーム

天然ガスから水素を取り出し、
空気中の酸素と化学反応させ
て電気と熱をつくります。



天然ガス



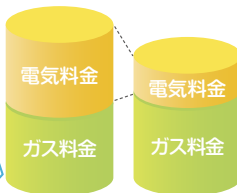
ポイント

①

光熱費がおトク!

エネファーム導入による
光熱費削減イメージ

購入電力量が
約**67%**年
ダウン!



従来システム エネファーム

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出

ポイント

②

10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いいただくために万全のアフターサービスをご用意しております。

定期点検

5.2年に点検や消耗部品
を無償で交換いたします。



修理対応

故障発生時には無償で
修理対応いたします。

ポイント

③

停電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。
また、テレビ等で情報収集も可能です。



照明 40W
(ダウンライト5個)



テレビ 152W



床暖房



シャワー

※自立専用コンセントが必要
となります。

※エネファームが発電してい
ない場合や、ガス供給が停
止している場合は自立運転
はいたしません。

※出典：(一財)省エネルギー
センター「省エネ性能カタ
ログ(2010年夏版)」

ポイント

④

優れた環境性!

年間
約**1,300kg**の
CO₂を削減

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)
当社シミュレーションによる算出

快適環境おしらせ機能付き

住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ

が、スマート!

熱中症やインフルエンザなどの
ウイルス対策にも役立つ、
新たな警報器



住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ

快適環境おしらせ機能付き

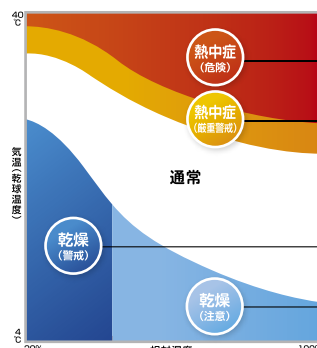
住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

快適ウォッチ



火災・ガス・CO警報に加え、熱中症と乾燥をおしらせ!

■ 快適環境おしらせ範囲



※WBGT:暑熱環境下におけるリスクの度合いを判断するために用いられる指標

夏は熱中症対策に

温度と湿度から「暑さ指数(WBGT)」※を算出し、
熱中症の危険がある状態をおしらせ



熱中症(危険)

危険 + 音声

青ランプ点灯

ポーン 部屋がたいへん暑
くなっています。風通しを
よくし水分が足りなくな
りましょう



熱中症(厳重警戒)

厳重警戒

青ランプ点灯

冬はインフルエンザなどの対策に

空気が乾燥したインフルエンザなどに
かかりやすい状態をおしらせ



乾燥(警戒)

警戒 + 音声

青ランプ点灯

ポーン 部屋が乾燥しな
いよう心がけましょう



乾燥(注意)

注意

青ランプ点灯

Si センサーコンロ

全口センサー搭載

が、スマート!

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取り替えられます。



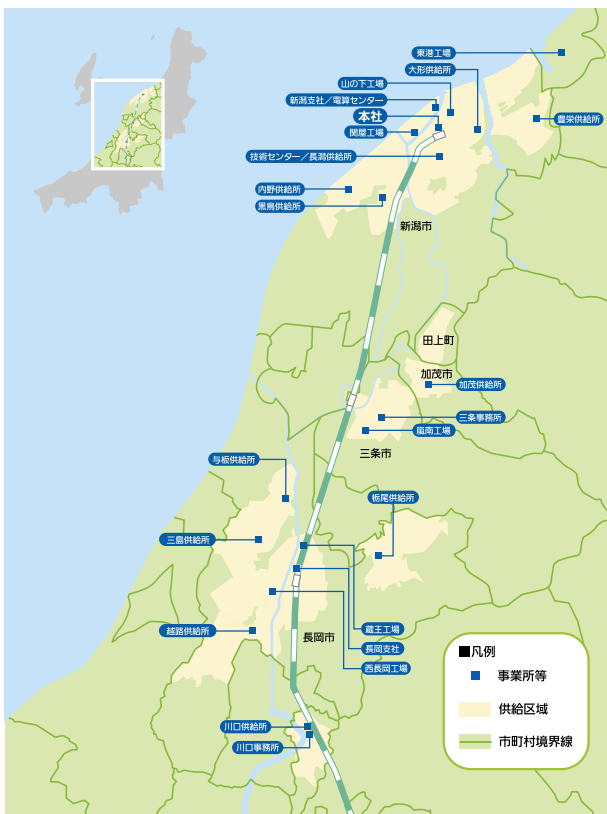
会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号 北陸瓦斯株式会社
 設立 大正2年6月2日
 資本金 24 億円
 主要な事業内容 1.都市ガスの製造、供給および販売
 2.ガス受注工事の施工
 3.ガス機器の販売
 ホームページ <http://www.hokurikugas.co.jp>

■事業所

本社 新潟市中央区東大通一丁目2番23号
 新潟支社 新潟市中央区附船町一丁目4401番地
 長岡支社 長岡市西神田町二丁目1番地2
 三条事務所 三条市北中1番8号

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

取締役社長	敦井 榮一
取締役副社長	敦井 一友
常務取締役	今井 眞哉
常務取締役	平松 健二
取締役	今井 康晴
取締役	津野 徹
取締役	中野 充
取締役	渡邊 義彦
取締役	高橋 嘉津夫
取締役	小林 宏一
取締役	並木 富士雄
取締役	鶴巻 克恕
常勤監査役	篠原 昭博
監査役	西潟 精一
監査役	能勢 正敏

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

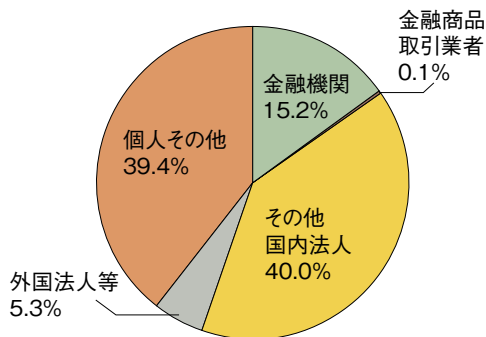
■株主の状況

発行可能株式総数 96,000 千株

発行済株式の総数 48,000 千株

株主数 2,942 名

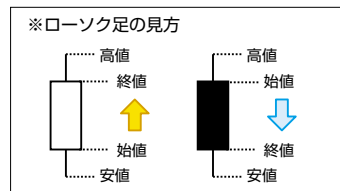
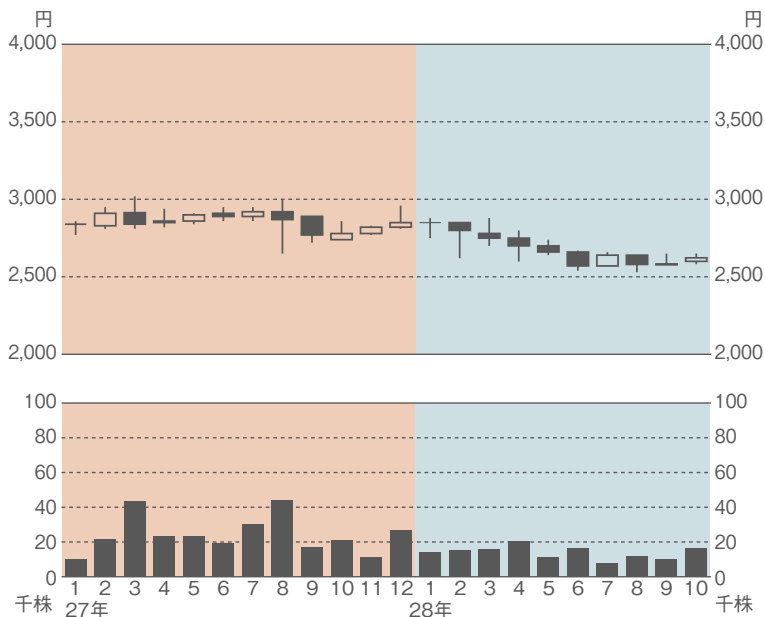
■所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	5,075	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	2,618	5.45
公益財団法人敦井奨学会	2,258	4.70
ピーエフイーファイテック・プライドストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	1,651	3.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79211)	1,607	3.34
株式会社第四銀行	1,371	2.85
三条信用金庫	1,182	2.46
敦井 一友	840	1.75
敦井株式会社	798	1.66

■株価および出来高の推移



株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

- 平成28年10月1日付で、当社株式の売買単位を1,000株から100株とする単元株式数の変更を実施し、同時に普通株式10株を1株の割合で株式併合いたしました。
- これにより、平成28年10月1日時点での発行可能株式総数は9,600,000株、発行済株式の総数は4,800,000株となっています。
- また、東京証券取引所における当社株式の売買単位も平成28年9月28日付で1,000株から100株に変更されています。

(注)平成28年9月28日付で東京証券取引所における当社株式の売買単位が変更されたことから、株価および出来高ともに期間をさかのぼって単位を調整しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	100株 (株式併合の効力発生日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。)	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号
TEL 025-245-2211
<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は、環境に配慮してFSC® 認証紙及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。



Facebook

北陸ガス公式ページ




北陸ガス フェイスブック 検索

<https://www.facebook.com/hokurikugas/>